

貸借対照表

(平成29年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	225,387	流動負債	145,480
現金及び預金	22,153	買掛金	53,895
売掛金	18,789	短期借入金	75
商品	65,295	一年内返済予定の長期借入金	1,376
貯蔵品	74	リース債務	2,195
前渡金	269	未払金	21,771
前払費用	7,712	未払法人税等	1,287
繰延税金資産	5,202	未払消費税等	5,469
従業員に対する短期債権	184	未払費用	9,473
短期貸付金	385	前受金	839
関係会社短期貸付金	5,377	預り金	27,846
預け金	60,136	賞与引当金	3,198
未収入金	30,443	役員賞与引当金	22
短期差入保証金	8,890	販売促進引当金	244
立替金	4,495	商品券回収損引当金	391
その他	1,248	商品券	14,580
貸倒引当金	△ 5,272	その他	2,813
固定資産	527,928	固定負債	63,026
有形固定資産	318,808	長期借入金	2,101
建物	119,744	リース債務	7,808
構築物	8,083	役員退職慰労引当金	4
車両運搬具	6	債務保証損失引当金	1,707
器具備品	5,805	長期預り金	38,446
土地	176,277	資産除去債務	12,957
リース資産	8,136	負債合計	208,507
建設仮勘定	752	(純資産の部)	
無形固定資産	2,801	株主資本	533,136
借地権	747	資本金	40,000
商標権	14	資本剰余金	168,637
ソフトウェア	1,384	資本準備金	165,621
その他	654	その他資本剰余金	3,016
投資その他の資産	206,318	利益剰余金	324,498
投資有価証券	23,276	利益準備金	11,700
関係会社株式	15,548	その他利益剰余金	312,798
出資金	6	固定資産圧縮積立金	1,188
関係会社出資金	4,581	繰越利益剰余金	311,609
長期貸付金	13,262	評価・換算差額等	11,672
関係会社長期貸付金	4,000	その他有価証券評価差額金	11,672
長期前払費用	5,678		
前払年金費用	24,352		
長期差入保証金	114,403		
破産更生債権等	21		
繰延税金資産	483		
その他	2,601		
貸倒引当金	△1,899		
資産合計	753,315	純資産合計	544,808
		負債純資産合計	753,315

損益計算書

(自平成28年3月 1日 至平成29年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
[営業収益]		1,255,017
売上高		1,219,252
売上原価		938,084
売上総利益		281,167
営業収入		
不動産賃貸収入	28,402	
その他の営業収入	7,362	35,765
営業総利益		316,932
販売費及び一般管理費		316,879
営業利益		52
営業外収益		
受取利息	1,203	
受取配当金	578	
その他	769	2,551
営業外費用		
支払利息	92	
その他	726	818
経常利益		1,786
特別利益		
固定資産売却益	179	
受贈益	21	
株式報酬受入益	58	
関係会社株式売却益	62	321
特別損失		
固定資産売却損	2	
固定資産廃棄損	1,239	
減損損失	18,641	
事業構造改革費用	4,026	
債務保証損失引当金繰入額	2,085	
その他	52	26,047
税引前当期純損失(△)		△ 23,939
法人税、住民税及び事業税	△3,556	
法人税等調整額	△6,586	△10,142
当期純損失(△)		△ 13,797

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	……	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	……	事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

生 鮮 食 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
店 舗 在 庫 商 品 (除 く 生 鮮 食 品)	……	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
セ ン タ ー 在 庫 商 品 (除 く 生 鮮 食 品)	……	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯 蔵 品	……	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法

(2) 無 形 固 定 資 産 (除 く リ ー ス 資 産)

…… 定 額 法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- | | | |
|-------------------------|----|--|
| (1) 貸倒引当金 | …… | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 賞与引当金 | …… | 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。 |
| (3) 役員賞与引当金 | …… | 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。 |
| (4) 販売促進引当金 | …… | 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。 |
| (5) 商品券回収損引当金 | …… | 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 |
| (6) 退職給付引当金
(前払年金費用) | …… | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |
| (7) 役員退職慰労引当金 | …… | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に支給することとしております。 |
| (8) 債務保証損失引当金 | …… | 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。
- (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建	物	370	百万円
土	地	1,331	百万円
合計		1,701	百万円

上記は関連会社であるススキノ十字街ビル株式会社の金融機関からの借入金2,943百万円の担保に供しております。

また、宅地建物取引業に伴う供託として、長期差入保証金10百万円を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

281,034 百万円

3. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

従業員	113	百万円
-----	-----	-----

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	4,964	百万円
長期金銭債権	3,757	百万円
短期金銭債務	4,311	百万円
長期金銭債務	637	百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産

賞与引当金	987
未払事業税・事業所税	582
販売促進引当金	960
商品券回収損引当金	119
繰越欠損金	3,370
資産除去債務	4,510
貸倒引当金	581
減価償却損金算入限度超過額	3,502
有価証券評価損	306
分割承継土地等	13,223
減損損失	15,173
譲渡損益調整資産	673
債務保証損失引当金	2,137
その他	4,104
繰延税金資産小計	50,234
評価性引当額	△ 26,221
繰延税金資産合計	24,013

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 524
前払年金費用	△ 7,465
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 520
その他有価証券評価差額金	△ 5,031
その他	△ 670
繰延税金負債合計	△ 18,326
繰延税金資産の純額	5,686

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった 主要な項目別内訳

当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・ フィナンシャルセンター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	13,488	預け金	60,136
				受取利息 (注1)	55		
親会社の子会社	株式会社セブン・カード サービス	—	業務委託契約	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	504	未収入金	18,521
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	1,020	預り金	21,050

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2) 取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	1,362円02銭
1 株当たり当期純損失	34円49銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。